

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 郷史
 (氏名) 久米 直喜
 配当支払開始予定日

TEL 03-3563-5517
 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	166,657	0.8	12,853	4.8	13,322	8.8	8,039	13.5
22年12月期	165,253	1.8	12,270	26.4	12,247	18.1	7,086	74.6

(注) 包括利益 23年12月期 7,270百万円 (12.8%) 22年12月期 6,443百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	145.43	—	5.2	7.0	7.7
22年12月期	137.36	—	4.8	6.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △24百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	193,027	157,057	81.3	2,839.36
22年12月期	187,771	153,104	81.5	2,767.55

(参考) 自己資本 23年12月期 156,971百万円 22年12月期 153,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	14,401	△3,444	△4,093	50,246
22年12月期	17,906	△40,367	△2,789	43,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,211	29.1	1.5
23年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,487	30.9	1.6
24年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,200	4.1	5,500	△0.6	5,800	△2.7	2,700	△9.7	48.84
通期	172,000	3.2	13,700	6.6	14,200	6.6	7,000	△12.9	126.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

宝麗美容有限公司、H2O PLUS HOLDI

新規 4社 (社名) NGS, LLC、H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	57,284,039 株	22年12月期	57,284,039 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	2,000,000 株	22年12月期	2,000,000 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	55,284,039 株	22年12月期	51,591,731 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,180	△2.9	2,764	△11.1	3,425	△4.1	1,905	△18.2
22年12月期	5,336	△1.3	3,109	△0.3	3,570	0.7	2,330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	34.47	—
22年12月期	45.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	168,774		120,892		71.6		2,186.75	
22年12月期	161,032		122,539		76.1		2,216.54	

(参考) 自己資本 23年12月期 120,892百万円 22年12月期 122,539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
5. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
(2) その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を受けたものの、第2四半期の後半からは輸出や生産活動の回復による企業収益の改善や消費マインドの持ち直しが見られ、緩やかな回復基調を取り戻しました。しかしながら、震災後の電力不足や放射能汚染問題、欧州における金融危機や継続する円高等による景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、震災以降の回復基調から今後は横ばいの傾向が続くものと見込まれます。また、海外化粧品市場においては、欧州の金融危機や緊縮財政等の影響により、世界的に成長に減速が見られるものの、中国及びインドを中心としたアジア地域の継続した内需拡大を受け、今後も拡大傾向が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは当連結会計年度からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉えた国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、7月に米国の化粧品会社エイチツーオープラス社を完全子会社化しました。なお、エイチツーオープラス社の業績は当第3四半期から取り込んでおります。このほか、同じく7月に当社の連結子会社である株式会社ポーラの中国での2社目となる現地法人設立や、11月には豪州の化粧品会社ジュリーク社の買収に係る株式譲渡契約を締結するなど、海外市場への展開を積極的に進めてまいりました。

また、ビューティケア事業への経営資源の集中を図るべく、7月に印刷事業会社の全株式を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	165,253	166,657	1,404	0.8
営業利益	12,270	12,853	582	4.8
経常利益	12,247	13,322	1,075	8.8
当期純利益	7,086	8,039	953	13.5

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	153,091	154,778	1,686	1.1
不動産事業	3,102	3,089	△13	△0.4
その他	9,059	8,790	△268	△3.0
合 計	165,253	166,657	1,404	0.8

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	10,165	10,787	621	6.1
不動産事業	1,304	1,283	△20	△1.6
その他	223	501	278	124.9
セグメント利益の調整額 (注)	576	280	△296	△51.4
合 計	12,270	12,853	582	4.8

(注)セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.27「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

※当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期の実績は新セグメント区分に組み替えております。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「ポーラ」及び「オルビス」を、育成ブランドとして「p d c」「フューチャーラボ」「オルラヌジャポン」「decencia」「THREE」を展開しております。また、第3四半期より「エイチツーオープラス」が新ブランドとして加わっております。

ポーラブランドの化粧品事業は、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の上昇に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・カウンセリング技術の向上に努めてまいりました。3月に発生した東日本大震災直後は主に東日本地区において影響を受けたものの、4月にポーラブランドのフラッグシップシリーズである「B. A」シリーズの新製品を投入し、西日本地区で売り上げが好調に推移したほか、8月には「B. A」シリーズのエントリーラインである「B. A RED」シリーズを、また10月には新たな処方技術を投入した「B. A ザ マスク」を新発売する等、継続的なシリーズ強化により国内売

上高は前年同期を上回る業績となりました。海外市場においても、円高の影響は受けながらも、タイでの新製品発売や販売促進キャンペーンが奏功する等、売上高は前年同期を大きく上回る業績となりました。また、7月には中国瀋陽に訪問販売展開を目的とした現地法人を設立し連結子会社化しております。

ポーラブランドのファッション事業は、生活・健康関連製品やボディファッション品の販売が順調に推移したものの、宝飾品やアパレル品の販売が低迷したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

オルビスブランドの化粧品事業は、お客さまの継続購入率を高め、収益性の向上を図るべく、基礎化粧品のリニューアルやネット通販の強化、販売費用の効率化等に取り組んでまいりました。7月に発売した「新ホワイトニング」シリーズや、12月に発売した40代からのスキンケアをコンセプトとする「エクセレントエンリッチ」シリーズの売上は堅調に推移したものの、震災直後における店舗の集客苦戦を挽回するには至らず、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。また海外市場においても、7月に中国でネット通販を新たに開始するなど積極的な展開を進めておりますが、韓国における震災後の放射線漏洩事故の風評被害や円高の進行等の影響を受け、海外売上高は前年同期を下回る業績となりました。

オルビスブランドのファッション事業は、4月に発売した機能性下着の売上が好調だったことに加え、消費者の節電意識に合致した製品発売等により、前年同期を上回る結果となりました。

育成ブランドは、THREEブランドやp d cブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。また、エイチツーオープラスブランドは、中国、香港等のアジア展開国や北米での販売が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は154,778百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は10,787百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業は、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と入居率の向上に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当連結会計年度は、賃料の低落傾向が継続し厳しい事業環境が続いたものの、賃貸マンションなど再開発物件への入居成約などが順調に推移したこと等が奏功し、前年同期並の業績を確保しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,089百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,283百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業、ビルメンテナンス事業及び印刷事業であります。このうち、7月に当社の連結子会社である株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を売却したことに伴い、第3四半期より印刷事業からは撤退しております。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤

「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、新薬以外の医薬品として緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の大学・病院・開業医といった医療機関に提供しております。当連結会計年度においては、ルリコンの販売先の増加やジェネリック医薬品等の販売が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当連結会計年度においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動強化等に取り組んでまいりましたが、震災による受注減少により前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は8,790百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は501百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

（次期の見通し）

わが国の経済状況は、世界的金融危機や東日本大震災以降、緩やかな回復基調を維持しておりますが、円高の継続や欧州の財政危機等による景気の不透明感を払拭するには至っておりません。

このような状況のなか、当社グループは、市場環境への迅速な対応を図り、中期経営計画に沿った事業活動に取り組み中長期の持続的な成長に向けた基盤構築に力を注いでおります。

中期経営計画のグループ重点戦略である「基幹ブランドにおける収益性向上／マルチブランドの戦略強化」「グローバルな事業展開による成長性実現（強みを活かした海外展開）」「経営基盤の強化」について引き続き取り組み、これらの活動を通じて連結業績見通しの達成を目指してまいります。

なお、豪州ジュリーク社の株式取得の影響額に関しましては、今後精査した上で、業績の見直しに変更が生じた場合は速やかに開示いたします。

次期（平成24年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高172,000百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益13,700百万円（前年同期比6.6%増）、連結経常利益14,200百万円（前年同期比6.6%増）、連結当期純利益7,000百万円（前年同期比12.9%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は193,027百万円（前年同期比2.8%増）となり前連結会計年度末に比べ5,255百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加16,001百万円、エイチツーオープラス社を買収したこと等に伴うのれんの増加3,583百万円、無形固定資産「その他」の増加4,413百万円により増加し、一方で、債券や金銭信託等の満期償還による有価証券の減少13,757百万円および投資有価証券の減少3,956百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加し、35,969百万円（前年同期比3.8%増）となりました。主な増減項目は、繰越欠損金の解消に伴う未払法人税等の増加688百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等による固定負債「その他」の増加1,223百万円により増加し、一方で支払手形及び買掛金の減少655百万円、退職給付引当金の減少511百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,953百万円増加し、157,057百万円（前年同期比2.6%増）となりました。主な増減項目は、当期純利益の計上8,039百万円により増加し、一方で剰余

金の配当3,317百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,738百万円増加し、50,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,401百万円の収入（前年同期比19.6%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11,255百万円、減価償却費5,359百万円、非資金項目である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額954百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額2,339百万円、売上債権の増加額1,215百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,444百万円の支出（前年同期比91.5%減）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出30,897百万円並びに投資有価証券の取得による支出9,476百万円、エイチツーオープラス社を買収したことに伴う子会社株式の取得による支出8,923百万円、製造設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,421百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入48,800百万円により資金は増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,093百万円の支出（前年同期比46.7%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,300百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	76.0	77.4	81.5	81.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	49.6	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.7	128.5	173.5	392.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成20年12月期及び平成21年12月期の株式時価総額は、市場価額がないため計算しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、利益配分については、株主の皆さまへ安定的な配当を継続的に実現することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当により年2回実施することとし、これらの剰余金の配当の決定機関は、当社定款及び会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき中間配当20.00円、期末配当25.00円とし、年間の普通配当を45.00円としております。また、内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開に投資していくこととしております。次期につきましては、連結業績見通し等を勘案し、1株につき中間配当25.00円、期末配当25.00円とし、年間配当として50.00円とする増配を予定しております。

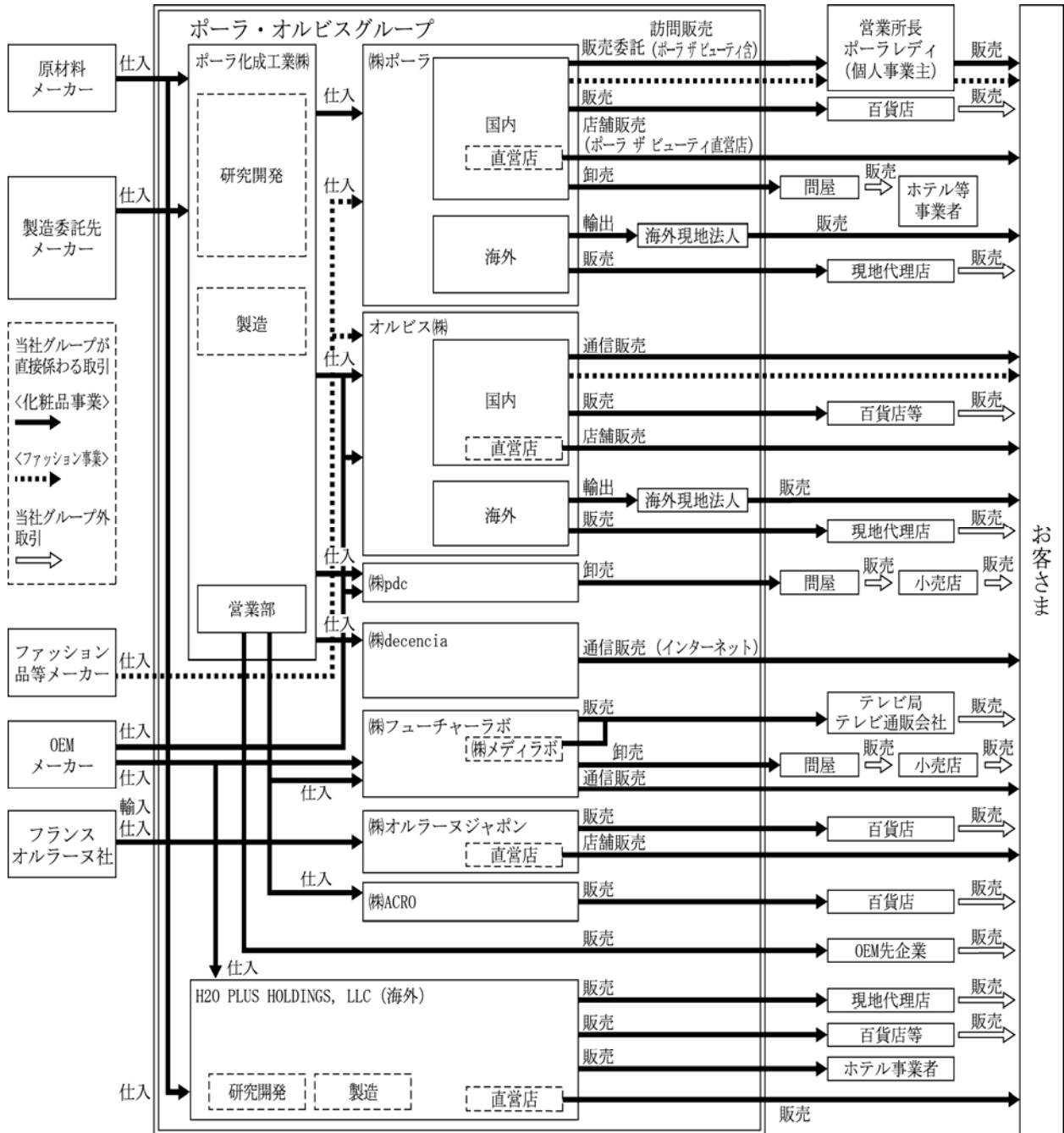
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更が生じたビューティーケア事業における新たな事業系統図は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



「関係会社の状況」については、期中における重要な子会社の異動の詳細について21ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。なお、これ以外につきましては最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、グループ各社の自主自立経営を尊重しておりますが、その礎となるグループ共通の経営方針については当社がグループ各社へ提示します。それを受けて各社が事業計画を策定し、グループとしての経営審議を経て当社取締役会で承認したものを取りまとめ、グループ全体に向けて発表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1株当たり当期純利益」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「世界的にも存在感のあるグループに」という長期ビジョンのもと、国内における「基幹ブランドの収益性向上／マルチブランドの戦略強化」及び「国内・海外市場で、着実な成長・増収を伴う増益基調」を目指すことを重点戦略として掲げております。当社グループでは、これらの経営ビジョンと戦略を達成し永続的な発展を実現するために、以下の重点課題に取り組んでおります。

① 国内における基幹ブランドの収益性向上（グループ収益基盤の安定的拡大）／マルチブランドの戦略強化（育成ブランドの成長実現）

当社グループの事業展開の中心となっている国内における化粧品業界においては、平成20年後半に発生した世界的金融危機以降、ギリシャを発端とした欧州の金融危機等も重なり、景気の低迷が長引いていた中、平成23年3月の東日本大震災等の影響も受け依然として厳しい状況にあります。しかしながら、平成23年1～11月累計実績における化粧品全体の出荷高が前年比98.8%、皮膚用化粧品（スキンケア化粧品）では前年比99.4%（出典：経済産業省鉱工業動態統計室）となる等、当社グループが注力するスキンケア化粧品領域においては出荷高が前年並みに回復する傾向にあり、一部に明るい兆しが見えてまいりました。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、お客さまの多様化する価値観への対応、及びお客さま一人ひとりへの生涯提供価値を高めるために、個性的なブランドを複数所有し、そのブランドに相応しい販売チャネルでの展開を行う、マルチブランド・マルチチャネル戦略を実行することが、市場シェアを獲得していく上で有効であると判断しております。この戦略に沿った展開を行うに相応しい環境を整えるために純粋持株会社体制へと移行しましたが、この体制を最大限活用し、基幹ブランド（「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランド）の収益性向上を実現し、それにより得た収益を「育成ブランドの成長」及び「M&Aを含む海外事業展開」へ投資していくことが、最良の方策であると確信しております。

当社グループにおける基幹ブランドの収益性向上と、マルチブランドの戦略強化における主な施策は、以下のとおりであります。

- ・ポーラブランドのお客さまのライフスタイル・ニーズにあったビジネスモデルへの転換

従来の訪問販売チャネルに加え、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店

店舗の出店拡大

- ・オルビスブランドにおける「ブランド再構築」への取り組み
ターゲティングの見直しや、お客さまとのコミュニケーション強化によるニーズの再抽出を行うことで、お客さま1人あたりの年間購入金額を高め、収益力を強化
 - ・お客さまのシェア獲得が期待できる育成ブランドの拡大
現有する5つの育成ブランド（p d c、フューチャーラボ、オルラーヌジャポン、d e c e n c i a、THREE）の拡大及びM&Aの活用
- その結果として、国内市場での着実な売上成長及び収益の向上を実現したいと考えております。

② グローバルな事業展開による成長性実現（強みを活かした海外展開）

国内化粧品市場は、直近では一部に明るい兆しは見えるものの、市場の成熟化により今後も厳しい状況が見込まれる中、当社グループとして高い成長を実現するためには、国内市場での競争力の維持・強化を図るとともに、海外事業の拡大が不可欠と認識しております。近年はアジア及びBRICS市場、特に中国市場のマーケット規模の拡大は目覚しく、中国展開の成否が世界でのプレゼンス発揮に大きな影響を与える状況となっております。

当社グループのグローバル展開における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・基幹ブランドのポーラ及びオルビスブランドによる、中国をはじめとするアジアとロシアを中心とした国々への積極的な展開（ダイレクトマーケティングを基本に、各国の特徴にあわせたビジネスモデルの構築）
- ・M&Aにより取得したエイチツーオープラスブランド、ジュリークブランド及び新規のM&A、提携等によるアジア地域強化と新興国への進出拡大
- ・当社グループの保有する研究開発技術やその成果を武器とした海外展開（他社との提携、OEM等）の本格化

その結果として、当社グループ全体としての海外事業売上高の拡大を目指しております。

③ 経営基盤強化

グローバル展開及びマルチブランド化を進め、他社との競争に打ち勝つためには、保有する各ブランドの認知度を高めるとともに、これまで培ってきた強みをさらに強化し、事業運営に活用していく必要があると考えております。また、組織運営面でも、各社が自主自立をベースに健全な事業拡大を行えるような体制を構築することが重要であります。これらの経営基盤強化に必要な投資は、積極的に行っていきたいと考えております。

当社グループの、経営基盤強化における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・研究開発力の強化
これまでの研究開発で培ってきた素材開発力を活かし、当社グループの強みとするアンチエイジングと美白領域における研究開発に注力
- ・選択と集中
不採算事業は撤退基準を設定し、定期的なモニタリングにより投資効率の低下を未然に防止
- ・プロセスマネジメント

グループの各社各事業にK P I（重要業績指標）等を設定し、業績向上のプロセスに着目する組織・評価制度を徹底運用

・人材育成

グループ横断型の人材育成を継続し、グローバル展開を可能にする人材や次世代の経営者候補人材を育成

その結果として、各ブランドに対するお客さまの認知の質を向上させるとともに、当社グループの経営基盤を強化し、経営の効率性・合理性を高めた事業展開を進めていきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,678	50,679
受取手形及び売掛金	19,543	20,719
有価証券	32,169	18,412
商品及び製品	9,421	9,664
仕掛品	1,644	1,648
原材料及び貯蔵品	4,276	4,351
繰延税金資産	2,917	3,478
その他	2,653	2,208
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	107,230	111,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,954	57,120
減価償却累計額	△41,817	△40,985
建物及び構築物（純額）	17,136	16,134
機械装置及び運搬具	11,972	11,834
減価償却累計額	△10,527	△10,349
機械装置及び運搬具（純額）	1,445	1,484
土地	22,296	20,761
リース資産	1,712	2,893
減価償却累計額	△434	△1,188
リース資産（純額）	1,278	1,704
建設仮勘定	302	317
その他	19,029	19,172
減価償却累計額	△9,837	△10,155
その他（純額）	9,191	9,016
有形固定資産合計	51,651	49,420
無形固定資産		
のれん	—	3,583
その他	4,140	8,553
無形固定資産合計	4,140	12,137
投資その他の資産		
投資有価証券	17,538	13,582
長期貸付金	51	57
繰延税金資産	3,748	3,415
その他	3,563	3,486
貸倒引当金	△151	△165
投資その他の資産合計	24,750	20,376
固定資産合計	80,541	81,933
資産合計	187,771	193,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,549	2,894
短期借入金	1,753	1,500
リース債務	425	623
未払金	10,848	11,391
未払法人税等	1,118	1,806
賞与引当金	1,653	1,561
役員賞与引当金	41	45
返品調整引当金	90	76
ポイント引当金	1,700	1,605
事業整理損失引当金	32	—
その他	2,411	2,283
流動負債合計	23,623	23,788
固定負債		
リース債務	875	939
退職給付引当金	7,306	6,795
役員退職慰労引当金	325	367
環境対策引当金	132	132
繰延税金負債	—	317
その他	2,404	3,627
固定負債合計	11,044	12,180
負債合計	34,667	35,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	54,746	59,469
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	153,265	157,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	△35
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	△475	△991
その他の包括利益累計額合計	△264	△1,017
少数株主持分	103	86
純資産合計	153,104	157,057
負債純資産合計	187,771	193,027

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	165,253	166,657
売上原価	33,321	33,461
売上総利益	131,932	133,196
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,073	43,477
販売促進費	16,627	16,676
荷造運搬費	4,562	4,438
広告宣伝費	7,366	7,373
給料手当及び賞与	17,645	17,882
福利厚生費	2,764	2,869
退職給付費用	754	733
賞与引当金繰入額	1,428	1,331
ポイント引当金繰入額	1,701	1,602
減価償却費	2,912	3,345
のれん償却額	80	91
その他	20,745	20,521
販売費及び一般管理費合計	119,661	120,342
営業利益	12,270	12,853
営業外収益		
受取利息	380	524
受取配当金	40	40
その他	308	264
営業外収益合計	729	829
営業外費用		
支払利息	103	53
持分法による投資損失	—	24
為替差損	410	121
租税公課	—	46
事務所移転費用	72	—
その他	164	114
営業外費用合計	752	359
経常利益	12,247	13,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	538	—
子会社株式売却益	—	529
為替換算調整勘定取崩益	661	—
その他	126	40
特別利益合計	1,327	569
特別損失		
固定資産除却損	235	389
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	172	754
固定資産臨時償却費	341	—
災害による損失	—	467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
その他	277	71
特別損失合計	1,544	2,636
税金等調整前当期純利益	12,030	11,255
法人税、住民税及び事業税	1,757	3,492
法人税等調整額	3,281	△266
法人税等合計	5,038	3,226
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,029
少数株主損失(△)	△94	△10
当期純利益	7,086	8,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△246
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	—	△521
その他の包括利益合計	—	△758
包括利益	—	7,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,287
少数株主に係る包括利益	—	△16

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	203,036	90,718
当期変動額		
自己株式の処分	2,376	—
自己株式の消却	△114,695	—
当期変動額合計	△112,318	—
当期末残高	90,718	90,718
利益剰余金		
前期末残高	48,685	54,746
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△3,317
当期純利益	7,086	8,039
当期変動額合計	6,060	4,722
当期末残高	54,746	59,469
自己株式		
前期末残高	△121,293	△2,199
当期変動額		
自己株式の処分	4,398	—
自己株式の消却	114,695	—
当期変動額合計	119,093	—
当期末残高	△2,199	△2,199
株主資本合計		
前期末残高	140,429	153,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△3,317
当期純利益	7,086	8,039
自己株式の処分	6,775	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,836	4,722
当期末残高	153,265	157,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△246
当期変動額合計	△46	△246
当期末残高	210	△35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	△475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	△515
当期変動額合計	△504	△515
当期末残高	△475	△991
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	△752
当期変動額合計	△551	△752
当期末残高	△264	△1,017
少数株主持分		
前期末残高	173	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△16
当期変動額合計	△70	△16
当期末残高	103	86
純資産合計		
前期末残高	140,890	153,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△3,317
当期純利益	7,086	8,039
自己株式の処分	6,775	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△769
当期変動額合計	12,214	3,953
当期末残高	153,104	157,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,030	11,255
減価償却費	5,019	5,359
減損損失	172	759
固定資産臨時償却費	341	15
のれん償却額	80	91
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△529
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△3
固定資産除却損	235	389
災害損失	—	467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	△425
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	689	△139
受取利息及び受取配当金	△420	△565
支払利息	103	53
為替差損益 (△は益)	307	95
為替換算調整勘定取崩益	△661	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△734	△1,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,454	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	△388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	481	△210
その他の資産の増減額 (△は増加)	△97	△47
その他の負債の増減額 (△は減少)	△155	476
その他	38	92
小計	18,681	16,547
利息及び配当金の受取額	378	637
利息の支払額	△103	△36
法人税等の支払額	△1,049	△2,339
災害損失の支払額	—	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,906	14,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	△1,281
定期預金の払戻による収入	2,315	989
有価証券の取得による支出	△34,857	△30,897
有価証券の売却及び償還による収入	22,146	48,800
有形固定資産の取得による支出	△4,095	△2,421
有形固定資産の売却による収入	53	1,310
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,641
投資有価証券の取得による支出	△23,484	△9,476
投資有価証券の売却による収入	25	19
固定資産の除却による支出	△104	△448
長期前払費用の取得による支出	△85	△76
敷金及び保証金の差入による支出	△318	△171
敷金及び保証金の回収による収入	179	162
子会社株式の取得による支出	—	△8,923
子会社株式の売却による収入	—	629
その他	63	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,367	△3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,232	△254
配当金の支払額	△1,025	△3,300
少数株主への配当金の支払額	△3	—
リース債務の返済による支出	△303	△538
自己株式の処分による収入	6,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△4,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,310	6,738
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の期末残高	43,507	50,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社 主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他22社 (新規1社) ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (除外2社) 株式会社玄宇、POLA KOREA, INC. は当連結会計年度において清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当する会社はありません。 前連結会計年度まで非連結子会社であったTHAI POLA CO., LTD. は当連結会計年度において清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他25社 (新規5社) H2O PLUS HOLDINGS, LLC、H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc. 及びH2O PLUS CANADA CORP. は当連結会計年度において新たに持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、宝麗美容有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (除外2社) 上海頗麗美容有限公司は当連結会計年度において上海寶麗妍貿易有限公司に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、株式会社ピーオーメディアサービスは当連結会計年度において同社の全株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称： B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITED (新規1社) B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITEDは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(2) 重要なヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨オプション取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避するために実需の範囲内のみで利用し、ヘッジ対象の識別については個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 オプション価格とヘッジ対象の相場変動額とを比較して、有効性の評価を行っております。
4 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものはその見積年数で、その他については4年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	—————

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,032百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「租税公課」(当連結会計年度27百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度5百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「事業整理損」(当連結会計年度80百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産臨時償却費」(前連結会計年度61百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「租税公課」(前連結会計年度27百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「事務所移転費用」(当連結会計年度12百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産臨時償却費」(当連結会計年度15百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,534百万円
少数株主に係る包括利益	△91百万円
計	6,443百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△46百万円
為替換算調整勘定	△501百万円
計	△548百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラーヌジャパン・d e c e n c i a・THREE・エイチツーオープラスといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「4. 連結財務諸表等（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,091	3,102	156,194	9,059	165,253	—	165,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	631	688	7,150	7,838	△7,838	—
計	153,148	3,734	156,882	16,209	173,092	△7,838	165,253
セグメント利益	10,165	1,304	11,470	223	11,693	576	12,270
セグメント資産	105,070	28,856	133,926	15,253	149,179	38,592	187,771
その他の項目							
減価償却費	4,082	561	4,643	345	4,989	372	5,361
のれんの償却額	—	—	—	80	80	—	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,799	2,249	6,049	211	6,260	△15	6,245

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額576百万円には、セグメント間取引消去2,483百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,906百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,592百万円には、セグメント間消去△39,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,180百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

5 ビューティケア事業の減価償却費には臨時償却費が341百万円含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	154,778	3,089	157,867	8,790	166,657	—	166,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	659	759	5,781	6,541	△6,541	—
計	154,878	3,748	158,627	14,571	173,199	△6,541	166,657
セグメント利益	10,787	1,283	12,071	501	12,573	280	12,853
セグメント資産	111,405	28,512	139,917	10,367	150,285	42,742	193,027
その他の項目							
減価償却費	4,339	637	4,977	282	5,260	113	5,374
のれんの償却額	91	—	91	—	91	—	91
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,516	273	4,790	193	4,983	64	5,048

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間取引消去2,351百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,071百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,742百万円には、セグメント間消去△45,775百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産88,517百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

5 ビューティケア事業の減価償却費には臨時償却費が15百万円含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開するH2O PLUS HOLDINGS, LLC（以下「エイチツーオープラス」という。）の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化いたしました。その結果として、エイチツーオープラスの持分保有のみを事業目的とするCSW H2O Holdings, Inc. が当社の完全子会社となったほか、エイチツーオープラスの完全子会社であるH2O PLUS, LLC及びH2O PLUS CANADA CORP. についても同様に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS HOLDINGS, LLC
- (b) 事業の内容 持株会社（子会社を通じた化粧品の製造・販売）
- (c) 資本金 35,663千米ドル（平成22年12月末時点）

b. CSW H2O Holdings, Inc.

- (a) 名称 CSW H2O Holdings, Inc.
- (b) 事業の内容 持株会社
- (c) 資本金 17,000千米ドル（平成22年12月末時点）

c. H2O PLUS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS, LLC
- (b) 事業の内容 化粧品の製造・販売
- (c) 資本金 35,663千米ドル（平成22年12月末時点）

d. H2O PLUS CANADA CORP.

- (a) 名称 H2O PLUS CANADA CORP.
- (b) 事業の内容 化粧品の販売
- (c) 資本金 8,802千カナダドル（平成22年12月末時点）

② 持分取得の相手会社の名称

- a. Williams Capital Partners, L.P.
- b. NMS Fund, LP
- c. エイチツーオープラスの役員及び元役員等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、北米・アジアを中心に世界22カ国（平成23年7月1日時点）で販売展開しているエイチツーオープラス他3社を取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

④ 企業結合日

平成23年7月1日

⑤ 企業結合の法的方式

現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a. H20 PLUS HOLDINGS, LLC	100%
b. CSW H20 Holdings, Inc.	100%
c. H20 PLUS, LLC	100%
d. H20 PLUS CANADA CORP.	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエイチツーオープラスの持分を直接・間接に取得したことにより、エイチツーオープラス他3社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	7,797百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	377百万円
取得原価		8,174百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	12,631千円ドル
固定資産	109,625千円ドル
資産合計	122,256千円ドル

流動負債	10,519千円ドル
固定負債	11,456千円ドル
負債合計	21,975千円ドル

取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分されたもののうち、主なものは下記のとおりであります。

商標権（非償却）	30,433千円ドル
顧客関連無形固定資産（加重平均償却期間13年）	22,994千円ドル

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- | | | |
|---------------|----|--|
| a. 発生したのれん | 金額 | 3,675百万円 |
| b. 発生原因 | | 今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力により発生したものであります。 |
| c. 償却方法及び償却期間 | | 20年間で均等償却 |

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,461百万円
営業損失（△）	△106百万円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

- ① 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額にはエイチツーオープラス他3社が本企業結合に係る費用として支払ったアドバイザー費用等は含まれておりません。
- ② 上記邦貨額は平成23年1月1日から平成23年6月30日までの期間に基づく期中平均為替レート（82.04円／米ドル）で換算しております。
- ③ 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンションを有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,507百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）、減損損失は38百万円（特別損失に計上）、臨時償却は341百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,417	649	24,067	45,348

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸マンションの取得 1,393百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 244百万円

減少は、遊休不動産の減損損失及び臨時償却 373百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンションの減価償却費 588百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンションを有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,504百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）、減損損失は606百万円（特別損失に計上）、災害損失は83百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,067	△2,087	21,980	41,381

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 185百万円

所有目的の変更による振替 146百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び遊休地の売却 1,222百万円

賃貸オフィスビル及び遊休不動産の減損損失及び臨時償却 621百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンションの減価償却費 571百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額 2,767.55円	1株当たり純資産額 2,839.36円
1株当たり当期純利益金額 137.36円	1株当たり当期純利益金額 145.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	153,104	157,057
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	103	86
（うち少数株主持分）（百万円）	(103)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	153,001	156,971
普通株式の発行済株式数（株）	57,284,039	57,284,039
普通株式の自己株式数（株）	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	55,284,039	55,284,039

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（百万円）	7,086	8,039
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,086	8,039
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	51,591,731	55,284,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																										
	<p>(重要な子会社の設立及び取得による企業結合)</p> <p>当社は平成23年11月30日開催の取締役会において、豪州を本社としてアジア・米国・欧州においてナチュラルオーガニック原料由来のスキンケア及びボディケア製品ブランドを展開するJurlique International Pty Ltd (以下「ジュリーク」という。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同取締役会において、ジュリークの発行済株式の全てを取得することを目的とする特別目的会社を豪州に設立することを決議し、平成23年12月19日に特別目的の子会社である子会社2社を設立しました。続いて、平成24年1月31日に設立子会社2社に対する出資を完了し、平成24年2月3日にジュリーク取得手続きを完了しました。なお、ジュリーク及び設立子会社2社の資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>(1) 子会社設立の理由</p> <p>ジュリークの株式取得に関し、ジュリークの発行済株式の全てを取得することを目的として、豪州に特別目的会社2社を設立しました。</p> <p>(2) 設立した子会社の概要</p> <p>a. Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 名称</td> <td>Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd</td> </tr> <tr> <td>(b) 事業の内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>(c) 資本金</td> <td>189,300千豪ドル</td> </tr> <tr> <td>(d) 設立時期</td> <td>平成23年12月19日</td> </tr> <tr> <td>(e) 当社出資年月日</td> <td>平成24年1月31日</td> </tr> </table> <p>b. Pola Orbis Jurlique Pty Ltd</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 名称</td> <td>Pola Orbis Jurlique Pty Ltd</td> </tr> <tr> <td>(b) 事業の内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>(c) 資本金</td> <td>338,800千豪ドル</td> </tr> <tr> <td>(d) 設立時期</td> <td>平成23年12月19日</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社株式取得の内容</p> <p>a. Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 取得価額</td> <td>339,300千豪ドル</td> </tr> <tr> <td>(b) 取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>b. Pola Orbis Jurlique Pty Ltd</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 取得価額</td> <td>338,800千豪ドル (338,800千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>(b) 取得後の持分比率</td> <td>100%(100%)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内は、間接保有分を示しており、内数であります。</p>	(a) 名称	Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd	(b) 事業の内容	持株会社	(c) 資本金	189,300千豪ドル	(d) 設立時期	平成23年12月19日	(e) 当社出資年月日	平成24年1月31日	(a) 名称	Pola Orbis Jurlique Pty Ltd	(b) 事業の内容	持株会社	(c) 資本金	338,800千豪ドル	(d) 設立時期	平成23年12月19日	(a) 取得価額	339,300千豪ドル	(b) 取得後の持分比率	100%	(a) 取得価額	338,800千豪ドル (338,800千豪ドル)	(b) 取得後の持分比率	100%(100%)
(a) 名称	Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd																										
(b) 事業の内容	持株会社																										
(c) 資本金	189,300千豪ドル																										
(d) 設立時期	平成23年12月19日																										
(e) 当社出資年月日	平成24年1月31日																										
(a) 名称	Pola Orbis Jurlique Pty Ltd																										
(b) 事業の内容	持株会社																										
(c) 資本金	338,800千豪ドル																										
(d) 設立時期	平成23年12月19日																										
(a) 取得価額	339,300千豪ドル																										
(b) 取得後の持分比率	100%																										
(a) 取得価額	338,800千豪ドル (338,800千豪ドル)																										
(b) 取得後の持分比率	100%(100%)																										

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、資産除去債務、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。